

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	T O N E 株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松村 昌造
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	2,943,899	2,703,758	5,948,517
経常利益 (千円)	534,265	538,958	932,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	356,749	364,909	628,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,610	397,515	629,659
純資産額 (千円)	6,448,206	6,991,738	6,669,357
総資産額 (千円)	7,781,894	8,722,003	8,035,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	182.68	186.77	322.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	80.2	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,171	153,369	852,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,394	17,244	262,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,853	358,124	600,544
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	744,646	1,391,057	896,849

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	136.38	185.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、2021年5月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間における状況、並びに現時点で入手しております将来予測情報等を踏まえ、業績予想を本日(2021年1月14日)公表しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の個人消費では景気持ち直しの動きがみられますが、国内企業の経済活動は低調な状態が続いており、依然として世界規模での景気停滞が懸念される状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の制限が緩和されつつも、その効果は限定的であったため、16億4千6百万円となりました。機器類の売上高は、前期下半期以降の建築需要の鈍化傾向が改善には至らず、10億5千7百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は27億3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、利益面では第1四半期に計上した仕入品の不適合品に対する処理が進んだことにより、在庫の評価減が減少したことを主要因に原価が押し下げられ、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は5億3千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めましたが、コロナ禍による巣ごもり需要等により量販店市場の売上高は増加したものの、国内企業の設備投資に対する姿勢は慎重な状態が続いており、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、コードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行いました。依然として新規建築案件が低調な状況にあり、需要回復には至らず、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は21億9千6百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、セグメント利益は仕入品の不適合品に対する処理が進んだことで在庫の評価減が減少したこと等により、3億8千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品、セット品、特殊品等の提案活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制限及び需要縮小の影響が残り、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行った結果、欧州や北米ではインフラ関連案件で受注を得たものの、アジア圏においては

工事案件の中止等、経済活動の低迷が続き、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は5億7百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、87億2千2百万円（前連結会計年度末80億3千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8千9百万円等がありましたが、現金及び預金の増加4億9千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億2千7百万円等によるものです。

（負債）

負債合計は、17億3千万円（前連結会計年度末13億6千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7千5百万円等がありましたが、短期借入金の増加3億7千4百万円、長期借入金の増加1億円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、69億9千1百万円（前連結会計年度末66億6千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少1億1千6百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億6千4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、たな卸資産の増加2億9千9百万円、法人税等の支払額1億4百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億3千8百万円、売上債権の減少8千9百万円等により、資金はプラス1億5千3百万円（前年同期はプラス5億1千3百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出2千1百万円等により、資金はマイナス1千7百万円（前年同期はマイナス1億1千1百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払額1億1千5百万円等がありましたが、短期借入れによる収入4億円、長期借入れによる収入1億円等により、資金はプラス3億5千8百万円（前年同期はマイナス5億6千5百万円）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,377千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完成年月
提出会社	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内	営業所土地建屋	27,962	自己資金	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,342,600	2,342,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日~ 2020年11月30日	-	2,342	-	605,000	-	163,380

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	113	5.78
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	95	4.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	93	4.79
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	86	4.41
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	79	4.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	76	3.87
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.87
スパイラル株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番10号 日鉄岩本町ビルディング3階	68	3.47
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	67	3.44
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	40	2.04
計	-	796	40.59

- (注) 1 当社は自己株式(380千株、16.25%)を保有しております。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,956,200	19,562	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600	-	-
総株主の議決権	-	19,562	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目1 番57号	380,700	-	380,700	16.25
計	-	380,700	-	380,700	16.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,849	1,391,057
受取手形及び売掛金	1,240,579	1,151,320
商品及び製品	1,489,269	1,610,857
仕掛品	414,119	463,694
原材料及び貯蔵品	987,246	1,115,094
その他	87,908	56,997
貸倒引当金	3,973	3,634
流動資産合計	5,111,998	5,785,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	718,627	700,442
機械装置及び運搬具(純額)	102,249	92,660
工具、器具及び備品(純額)	18,434	24,079
土地	1,023,178	1,023,178
リース資産(純額)	3,692	3,266
建設仮勘定	20,094	14,913
有形固定資産合計	1,886,277	1,858,540
無形固定資産		
その他	67,375	63,024
無形固定資産合計	67,375	63,024
投資その他の資産		
投資有価証券	680,884	715,339
その他	289,255	299,710
投資その他の資産合計	970,140	1,015,050
固定資産合計	2,923,792	2,936,614
資産合計	8,035,791	8,722,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,153	630,617
短期借入金	38,500	413,120
リース債務	937	937
未払法人税等	129,396	141,956
賞与引当金	104,596	8,119
未払金	166,974	113,717
未払費用	53,229	113,717
その他	26,099	17,920
流動負債合計	1,225,888	1,440,106
固定負債		
長期借入金	-	100,000
リース債務	3,124	2,655
繰延税金負債	122,496	174,818
退職給付に係る負債	2,645	-
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,600	5,804
その他	2,900	3,100
固定負債合計	140,546	290,158
負債合計	1,366,434	1,730,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	204,325	217,349
利益剰余金	6,279,473	6,527,627
自己株式	703,193	674,596
株主資本合計	6,385,605	6,675,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,506	298,640
為替換算調整勘定	8,244	17,717
その他の包括利益累計額合計	283,751	316,357
純資産合計	6,669,357	6,991,738
負債純資産合計	8,035,791	8,722,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)
売上高	2,943,899	2,703,758
売上原価	1,717,015	1,459,864
売上総利益	1,226,884	1,243,894
販売費及び一般管理費	719,979	714,193
営業利益	506,904	529,701
営業外収益		
受取利息	1,076	235
受取配当金	15,631	14,413
為替差益	1,762	-
その他	9,894	9,648
営業外収益合計	28,365	24,297
営業外費用		
支払利息	704	1,127
為替差損	-	13,283
その他	300	629
営業外費用合計	1,004	15,040
経常利益	534,265	538,958
税金等調整前四半期純利益	534,265	538,958
法人税、住民税及び事業税	146,234	133,048
法人税等調整額	31,281	41,001
法人税等合計	177,516	174,049
四半期純利益	356,749	364,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,749	364,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	356,749	364,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,481	23,134
為替換算調整勘定	12,620	9,472
その他の包括利益合計	52,861	32,606
四半期包括利益	409,610	397,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,610	397,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,265	538,958
減価償却費	40,803	44,881
為替差損益(は益)	1,938	13,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,838	339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,120	2,645
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	15,885
賞与引当金の増減額(は減少)	76,958	96,477
受取利息及び受取配当金	16,708	14,649
支払利息	704	1,127
株式報酬費用	3,923	3,668
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	2,096
売上債権の増減額(は増加)	234,835	89,111
たな卸資産の増減額(は増加)	45,415	299,819
仕入債務の増減額(は減少)	46,284	74,788
未払消費税等の増減額(は減少)	1,302	876
未収消費税等の増減額(は増加)	6,372	14,443
その他	48,459	44,476
小計	671,353	244,579
利息及び配当金の受取額	16,745	14,739
利息の支払額	704	1,132
法人税等の支払額	174,222	104,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,171	153,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,619	21,629
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5,500
投資有価証券の取得による支出	16,102	-
投資有価証券の売却による収入	80	-
保険積立金の積立による支出	76,161	1,597
保険積立金の解約による収入	69,993	-
差入保証金の差入による支出	114	52
差入保証金の回収による収入	531	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,394	17,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,780	25,380
短期借入れによる収入	-	400,000
長期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	123,793	115,922
リース債務の返済による支出	1,559	468
自己株式の取得による支出	406,720	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,853	358,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,552	494,208
現金及び現金同等物の期首残高	909,198	896,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,646	1,391,057

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	7,114千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給与手当賞与	237,184千円	252,973千円
退職給付費用	5,210千円	5,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	744,646千円	1,391,057千円
現金及び現金同等物	744,646千円	1,391,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,422	60	2019年5月31日	2019年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が406,720千円増加しました。

(自己株式の処分)

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の管理職に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式24,200株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が42,997千円減少し、資本剰余金が17,671千円増加しました。

2019年8月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式8,600株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が15,282千円減少し、資本剰余金が3,655千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が204,325千円、自己株式が704,294千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,754	60	2020年5月31日	2020年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,363,582	580,316	2,943,899	2,943,899
計	2,363,582	580,316	2,943,899	2,943,899
セグメント利益	345,227	161,677	506,904	506,904

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
計	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
セグメント利益	382,339	147,362	529,701	529,701

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	182円68銭	186円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	356,749	364,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	356,749	364,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,952	1,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である利根股份有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

利根股份有限公司は、T O N E グループのグローバル展開・戦略の構築を目的として、2015年12月に設立し、事業活動を行ってまいりましたが、グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、解散及び清算することといたしました。

同地域における事業活動につきましては、その機能を当社関係部門に移管し、引き続き、事業展開の推進を強化してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	利根股份有限公司
(2) 所在地	台湾台南市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 平尾元宏
(4) 事業内容	作業工具類、機器類、その他関連の部品、製品、用品の製造・販売・貿易
(5) 資本金	700万台湾元
(6) 設立年月日	2015年12月1日
(7) 大株主及び比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算完了となる予定です。

4. 今後の見通し

本件が当社における2021年5月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

TONE株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTONE株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TONE株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。